

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
【施策番号 13101 沖縄科学技術大学院大学の開学準備（内閣府）】

- 1 日時：平成22年9月14日（火） 15：15～15：55
- 2 場所：中央合同庁舎4号館 共用1208会議室
- 3 聴取者：白石議員、奥村議員、相澤議員、本庶議員、青木議員
外部専門家 3名（うち若手1名）
- 4 説明者：内閣府 沖縄振興局 新大学院大学企画推進室
榎谷室長（大臣官房審議官） 中村次長
（独）沖縄科学技術研究基盤整備機構 バックマン理事 ほか

5 施策概要

沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、（独）沖縄科学技術研究基盤整備機構（23年度中の学校法人移行を目標）の先行的研究事業やキャンパス施設整備を支援する。

6 質疑応答模様

【白石議員】良い学生をどのようにして集めてくるのか。

【内閣府側】大学の設置認可までは学生募集はできないが準備は進めている。学長予定者が学生のリクルート活動に積極的に携わる予定であり、本年4月に設置された学務部では、学生向けワークショップや各種の賞を受賞している学生へのアプローチなどの募集活動も計画している。教育研究プログラムの卓越性など、本学の魅力をアピールしていきたい。また既に開催したワークショップの参加者による口コミにも期待している。

【本庶議員】来年度予算の内訳、および長期的な予算展望は。

【内閣府側】来年度は、施設整備費に加え、人件費等の一般管理費10億円程度、研究費67億円程度。長期的には、教員50名で運営費100億円を想定している。

【本庶議員】運営費の規模について、世界の研究所、また日本の大学と比較してどのような状況か。

【内閣府側】日本の有力な大学では、教授1名あたりの研究費が1億円程度。また、ロックフェラーやMITなどアメリカの有力大学では教授1名あたり3億円のところもある。本学の教授1名あたり2億円は魅力的な研究環境の構築に必要であると考えている。

【本庶議員】MITなどは、競争的資金を含めての額ではないか。教授1名あたり2億円の研究費は、ベーシックコストとして、これほど高い支援はない。

【内閣府側】学長就任予定のドーファン博士は、組織運営の経験も豊かである。現在、予算分析を行っており、財務・資金のあり方を検討中。日々の経費の削減に努めるほか、施設の共有化など資源の有効活用も進める予定。

【相澤議員】政府からの経常経費の2分の1以上の支援は10年間で見直されるため、自立性を持った運営が想定されているはずだが、方針が明確になっていないのではないか。

【内閣府側】大学が外部資金の獲得に取り組むとともに、今年度より、沖縄県に対し、本学等

を核としたクラスター形成の補助金を出している。沖縄はベンチャー企業も多く、大学が外部資金を確保できる環境の構築という意味でも、クラスター形成に向けた取組を進めていきたい。

【奥村議員】沖縄振興の観点から考えた場合、企業が集積することが重要。他の産業政策と併せて推進する必要があるのではないか。

【内閣府側】沖縄振興特別措置法の期限が来年度で切れることから、現在、今後の沖縄振興のあり方を検討する中で、ご指摘の点も検討していきたい。

【外部専門家】学生の募集について、優秀な学生個人へのアプローチが中心となっているようだが、この方法は海外では一般的かもしれないが、日本では少し状況が異なると思われるので、日本に即した方法を検討されたい。

【外部専門家】理事が10名とのことであるが、大学の規模から考えて少し多いのではないかと。理事への報酬の予算があるのであれば、より良い研究者を呼び込むための費用とした方がよいのではないかと。

【白石議員】昨年度と比較して、「大学執行部」が明確になったという点で、計画が大きく進捗していると認識。

以上